

厚生労働省和歌山労働局発表  
令和4年9月16日（金）

担 当	厚生労働省和歌山労働局
	職業安定部職業安定課
	課長 妹脊 隆也
	課長補佐 中芝 重統
電話	073(488)1160

## ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について 《令和3年度結果》《令和4年度目標設定》

和歌山労働局（局長 小島 敬二）は、ハローワーク利用者である求職者及び求人者の視点に立った中長期的な就職支援強化のため、継続的な業務改善の取組を平成27年度より実施しており、今般、当該取組にかかる令和3年度の結果及び令和4年度の目標設定を別紙のとおり公表いたします。

なお、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症による労働市場やハローワークにおける業務への影響を踏まえ、例年のハローワークごとに目標を設定する「総合評価」は実施せず、各種業務指標等の実績や好事例の把握により業務改善を行いました。

別紙1「ハローワーク就職支援業務報告（令和3年度）」

別紙2「令和4年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定」

参考「ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組（概要）」

令和3年度の結果を踏まえ、ハローワークの業務改善を行い、人材確保や早期就職を促進するためマッチング機能を強化し、更なるサービスの向上に努めて参ります。

## 1 所長による分析（業務運営の総括）

### （1）特に重点的に取り組んだ事項

#### ① 各指標に対する取組

当所では、職業紹介サービスの基本に立って業務に取り組みました。主要指標である就職件数・充足件数・雇用保険受給者の早期再就職件数については、求人内容が分かり易く魅力あるものとなるよう、求人受理時において求人内容が詳細かつ確実に記載されるよう助言を行うことにより、求人票の質的向上を目指し、マッチング精度が高まる取組みを行いました。

また、求職者目線に立って「資格支援制度」、「面接で重視すること」等の事業所情報・求人情報の収集を行い、聴きとった情報については庁舎1階に「求人事業所PRコーナー」に展示を行い、求人充足できるよう取組みました。利用者からは求人票以上の情報が伝わり、参考になったと評価をいただいています。その他には事業所と面談できる「気軽にトーク day」を3日間開催しました。11人の参加があり、事業所の方と気軽に話しができるため、参加者からは好評をいただいています。

重点指標の一つである就職氷河期世代への就職支援については、職業紹介部門間の連携により、支援対象者が漏れなく「正社員チャレンジコーナー（支援窓口）」へ誘導されるよう取組み、支援対象者に対してマンツーマンで自己分析セミナーや模擬面接等（21回）を実施しました。さらにオンライン面接にも対応できるよう「Web面接対応模擬面接セミナー」（12月22日）を実施しました。多様な支援の結果、目標を上回る就職につながりました。

#### ② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

相談員を含めた職員の専門性の向上のために、業務に関する各種研修を実施しました。（職業紹介業務、応募書類作成支援業務、ハローワークシステム刷新等）また、公務員として身に付けておくべき綱紀の保持、人権・接遇等の研修機会を設けました。

### （2）サービス改善・業務改善を図った事項

コロナ渦の中、これから業務を展開するうえで不可欠なデジタル化の推進に取り組みました。

#### ① わかやまハローワークキューチューブチャンネルによる広報

ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の社会的な普及に伴い、当所においても、SNSを広報チャンネルの一つとして展開することで、これまでハローワークと接点のなかった若者層等の関心を引き、ハローワーク利用に向けてわかりやすく伝わるプロモーションが可能と

考え、「あなたの、そばに。」から始まり、「新卒応援ハローワークとは？」まで5本の作品を動画配信しました。

## ② デジタルサイネージによる各種情報の提供

デジタルサイネージを活用した広報を開始しました。各種イベント等の情報提供を来庁者に向けて行いました。立ち止まって見る利用者が多く見受けられ、効果があるものと実感しています。引き続き活用拡大に取り組めます。

## ③ オンラインによる就職支援サービス

企業採用担当者と面談できるWeb就職面接会（1回）、就職者とハローワーク職員とのオンライン相談（定着支援）（3回）、Web対応模擬面接セミナー（1回）を実施しました。今後もオンラインを活用した就職支援サービスに取り組めます。

### （3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

ハローワークインターネットサービスの機能の拡充により、求人・求職者ともに利用できる機能が増えたため、より便利となったマイページ開設等の利用拡大のために説明や周知に取り組めました。求職者マイページ利用者は増加（令和4年3月現在開設率14.8%）していますが、一層積極的な活用について取り組む必要があるところです。求職者マイページ開設率向上のためには、求職者担当制対象者や訓練受講者等には積極的にマイページ開設を勧め、その後の支援に活用することとします。また、マイページ開設者にメリットを感じてもらうことも重要と考え、求人情報や各種情報提供に取り組めます。

求人者マイページを開設し、オンラインを活用した利用率は36.5%（令和4年3月現在）となっています。引き続き全求人事業所に対し、求人申込み時や更新手続き時にマイページ開設の積極的な案内に取り組めます。さらに暫く求人申し込みがない事業所や、ハローワーク利用がない事業所に対しても求人者マイページ登録のメリットをアピールし、それを活用した求人開拓にも取り組めます。

### （4）その他業務運営についての分析等

雇用保険受給者の早期就職件数については、目標達成率は82%と厳しい結果となりました。就職促進についての説明機会を増やすため、1月から初回講習会を開始しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により再就職に慎重な求職者も多く、目標達成には至りませんでした。今後ウイズコロナ・アフターコロナの中、早期再就職意欲の喚起や能動的な就職支援を一層行っていく必要があると考えています。

## 2 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受 給者 早期再就職 件数	紹介率	ハローワー クの職業紹 介により、正 社員に結び ついた就職 氷河期世代 の不安定就 労者・無業 者の件数	正社員求人 数	正社員就職 件数	生活保護受 給者等の就 職率	障害者の就 職件数	マザーズハ ローワーク 事業におけ る担当者制 による就職 支援を受け た重点支援 対象者の就 職率	生涯現役支 援窓口での 65歳以上の 就職件数
令和3年度実績	4,862	4,770	1,505	83%	446	15,600	2,129	64.2%	349	95.7%	134
過去3年度平均	5,513	5,516	1,913	97.0%	522	15,833	2,608	59%	341	94.8%	111
R2年度実績	4,811	4,868	1,719	88.5%	522	14,611	2,161	51.9%	351	96.8%	132
対 R2 比	101%	97%	87%	93%	85%	106%	98%	123%	99%	98%	101%
R1年度実績	5,655	5,604	2,004	93.6%	-	16,506	2,682	58.7%	342	94.2%	106
対 R1 比	85%	85%	75%	88%	-	94%	79%	109%	102%	101%	126%
H30 年度実績	6,072	6,077	2,017	109.1%	-	16,383	2,981	66.7%	330	93.3	95
対 H30 比	80%	78%	74%	76%	-	95%	71%	96%	105%	102%	141%

※ 令和3年9月以降の実績は、就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足件数は「(従来の) 紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足件数の合計となっている。

# ハローワーク新宮 就職支援業務報告（令和3年度）

## 1 所長による分析（業務運営の総括）

### （1）特に重点的に取り組んだ事項

#### ① 各指標に対する取組

当所では、就職件数に関連する各指標の状況から、新型コロナウイルス感染拡大の影響により行動が制限され、思うように就職活動が進んでいない求職者が一定以上存在すると分析しました。

このことから、自宅においてもハローワークのサービスを利用することができる「ハローワークインターネットサービス」システムの周知に重点的に取り組むこととしました。

具体的には当該システムの機能拡充（オンラインによる紹介や自主応募が可能となる）が行われる9月を周知月間と定め、システムの便利機能について、ハローワーク利用者に周知するほか、当所発行の求人情報誌への掲載、地方自治体広報誌への掲載依頼、地方新聞社2社への記事掲載依頼等外向けの周知・広報を行いました。

その結果、システムの便利機能が利用できる求職者マイページの開設率は有効求職者の20%を超え、ハローワークインターネットサービスを利用する者が増加しました。また、システムの求職者マイページを通じた求人情報の提供やイベント開催情報等の提供にも積極的に取り組み、ハローワークのサービス提供範囲が広がりました。

#### ② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

- 職員の育成を図る観点から、毎月月代わりで職員・専門相談員が講師を務め、講師が担当する業務について全職員が受講できる研修「課・部門間交流研修」を全9回実施しました。受講者からは他業務の知識が習得でき、所全般を見据えた業務ができるようになったとの評価を得ました。
- ハローワークの窓口業務においては、労働基準法等の知識が必要となることから、労働基準監督署から講師を招き、若手職員対象に「労働基準法等研修」を2月21日に実施しました。
- 利用者に満足してもらうサービスの提供が重要であることから、「利用者満足度向上研修」を1月に5班に分けて実施しました。研修は、サービスを提供する職員としての接客・接遇に関する「基本対応」と、制度やサービスの展開方法、専門的ノウハウ・技法に関する「基本業務」について実施しました。

## (2) サービス改善・業務改善を図った事項

次のサービス改善・業務改善に取り組みました。

- ① 求職者ニーズを反映させた全般的な求人開拓に取り組むため、求職申込みの際のアンケートに求人開拓希望先事業所名を記載する欄を設けました。(6月から実施)
- ② 新たに「求人リクエストシート」を作成し、個別に求人開拓を希望する求職者に対して個別求人開拓ができる取組を開始しました。(6月から実施)
- ③ 求人開拓にあたり、前週に求人開拓予定事業所5社を選定し、その翌週に事業所訪問や電話により求人開拓を実施しました。(6月から実施)
- ④ 回覧形式による求人充足対策の取組に加え、集合形式の求人充足会議を毎週定期開催しました。(6月から実施)
- ⑤ 利用者満足度調査を12月に実施し、その結果を基に研修を1月に開催、その後2回目の利用者満足度調査を2月に実施し、サービス改善を図りました。

## (3) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

コロナウイルス感染症の影響を受け、人々の行動が制限される中、今後のハローワークサービスの展開はウイズコロナ時代に応じた就職支援や求人充足支援を実施していく必要があります。

具体的には、①ハローワークインターネットサービス(オンライン)を活用した求人受理や求人情報等提供の推進、②個々の求職者の課題に応じた担当者制の充実、③人材不足となっている医療・福祉・介護・建設分野へのマッチングの強化とその求人充足対策の推進、④産業構造が変化する中での能力開発のための積極的な職業訓練へのあっせんなどが重要と考えています。

また、オンライン等利用による自主的な就職活動を行う求職者で不調が続く者に対してはハローワークの利用勧奨を行い、担当者制による就職支援を実施していく必要があると考えています。

## (4) その他業務運営についての分析等

令和3年度においても、当所管内の主要産業である観光産業やその関連産業の企業がコロナウイルス感染症の影響を大きく受け、従業員の雇用が危ぶまれたため、雇用調整助成金制度の運営に全力を注ぎました。その結果、大量離職者を発生させることなく雇用の維持が図られました。今後については、当該助成金の縮小等により管内企業における雇用の動向に注視する必要があると考えています。

## 2 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	紹介率	ハローワークの職 業紹介により、正 規雇用に結びつい た就職氷河期世代 (35歳～54歳)の 不安定就労者・無 業者の件数	正社員求人数	正社員就職件数
令和3年度実績	999	898	245	77.1%	77	2,177	329
過去3年度平均	1,158	1,027	309	86.0%	42	2,040	407
R2年度実績	1,010	931	315	85.1%	42	1,928	372
対 R2 比	98%	96%	77%	90%	183%	112%	88%
R1年度実績	1,137	1,004	293	77.7%	-	2,077	374
対 R1 比	87%	89%	83%	99%	-	104%	87%
H30 年度実績	1,327	1,145	318	94.1%	-	2,116	474
対 H30 比	75%	78%	77%	81%	-	102%	69%

※ 令和3年9月以降の実績は、就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足件数は「(従来の) 紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足件数の合計となっている。

# ハローワーク田辺 就職支援業務報告（令和3年度）

## 1 所長による分析（業務運営の総括）

### （1）特に重点的に取り組んだ事項

#### ① 各指標に対する取組

コロナ禍において、一律に事業所訪問やイベントを中止するのではなく、感染状況をみながらどのタイミングで何を行うか、行えるのかを各部門において検証しました。

・早期再就職件数：新型コロナウイルス感染症拡大防止を徹底することにより、中止していた雇用保険説明会を再開しました。説明会においては、再就職手当が具体的にいつの時点でどれぐらいの金額が受給できるのか個別に作成したシミュレートを手交の上、早期再就職に向けた意欲喚起を行いました。また、感染が拡大しても人数を更に制限し、利用者が参加を選択できるように改善しながら雇用保険説明会を継続開催しました。

・就職件数：コロナ禍においても、窓口の利用を必要とする求職者のために、再来所してもらうための「意識を持った言葉を使う」研修を行いました。また、部門内ミーティングにおいて効果的なマッチングのための検証を行い、適格な職業紹介に取り組みました。

・充足件数：感染状況を見ながら事業所訪問を行い、事業所の現状や求人票以上の情報収集、求人条件の緩和指導を行いました。収集した情報は所内で情報共有し、求人条件が緩和された場合は「条件UP！求人」として掲示するなどの能動的な充足支援サービスを行いました。

・マイページの利用促進：毎月各部門において、マイページの利用状況を把握することにより、周知方法が適切かどうか等改善点を検証しながら窓口における開設サポートなどの効果的な方法を見出し実行しました。

#### ② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

・職員・相談員等を対象とした総合評価及びPDCAサイクル、雇用保険の再就職手当、職業紹介の基本となる職業紹介、生活保護及び生活困窮、障害者、職業訓練等をテーマにした研修、接客力の向上や困惑に対する気付きの研修を実施することにより、業務の知識を深め、資質の向上を図るよう取り組みました。

### （2）サービス改善・業務改善を図った事項

・令和2年度に行いました大規模なレイアウトの変更を改めて検証し、障害者の対応窓口をプライバシーの保護に配慮した配置とし、また、関連した窓口を隣接することにより利便性の向上を図りました。



・コロナ禍において、今後、増加が予想される電話相談、オンラインによる職業紹介の基となる求人者・求職者マイページの登録数の増加に力を入れました。

・コロナ禍におけるソーシャルディスタンスの確保のため、一席置きにクローズとしていました待合椅子の上に求人一覧表やマイページ周知パンフなどの広報資料を配置したところ、手に取り持ち帰られる利用者が多くなり、各種情報の提供や広報に効果がありました。

### (3) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

・求職者の転職希望の意向を把握するためアンケートを実施したところ転職（職種転換）を希望しているが、落ち着けば元の職種に戻りたいと思っている方（特に飲食関係や宿泊業に関連する仕事）や家庭環境によりコロナが落ち着いても、他職種に転職をしたいと思っている方、今後の感染拡大状況により解らない方等、職業相談を行う上で転職や職種替えの気持ちを確認しないと適正なマッチングができない状況になりました。意向に沿った職業紹介を行うために「気付き」の研修を行い適正なマッチングが行えるよう取り組んでいるところです。

・ハローワークシステムの刷新によるサービスの周知が不足していることから、求人者・求職者マイページの登録とその利用促進のための効果的な手法や支援が必要な求職者のハローワーク窓口への誘導に関して、各所の効果的な取組を取り入れるなどにより改善を行います。

### (4) その他業務運営についての分析等

・これまでは正社員求人の開拓に力を入れてきましたが、コロナ禍においてパート求人や短期間求人の需要もあるため、様々な雇用形態の求人開拓を行うことや求職者や求人者の動向をよりの確に把握する必要があると考えます。

## 2 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	紹介率	ハローワークの職 業紹介により、正 社員に結びついた 就職氷河期世代の 不安定就労者・無 業者の件数	正社員求人数	正社員就職件数
令和3年度実績	1,728	1,626	577	82.9%	128	4,155	740
過去3年度平均	1,856	1,740	655	95.0%	97	3,820	755
R2年度実績	1,766	1,603	619	93.5%	97	3,846	726
対 R2 比	97%	101%	93%	88%	131%	108%	101%
R1年度実績	1,784	1,703	679	90.4%	-	3,897	732
対 R1 比	96%	95%	84%	91%	-	106%	101%
H30 年度実績	2,017	1,915	666	101.1%	-	3,716	807
対 H30 比	85%	84%	86%	81%	-	111%	91%

※ 令和3年9月以降の実績は、就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足件数は「(従来の) 紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足件数の合計となっている。

# ハローワーク御坊 就職支援業務報告（令和3年度）

## 1 所長による分析（業務運営の総括）

### （1）特に重点的に取り組んだ事項

#### ① 各指標に対する取組

当所では、主要指標に対するマッチング業務を最重要と考え、特に求職者へのハローワーク利用促進を重点的に進めることとし、各自治体にハローワーク利用案内リーフレットや職業訓練に関するパンフ等の配置を行いました。また、月に3回発行している求人情報誌へサービスメニュー（オンラインサービスの拡充を含む）等の添付を行い、配置をしているスーパー3店舗へ各40部を提供し、コロナ禍でハローワークへの来所を敬遠する方・潜在的な求職者へ周知・広報を行い、ハローワーク利用促進を促すなどの取組を行いました。

#### ② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

当所では、職員・相談員の資質向上を図る観点から、所長や担当職員が講師となって全職員に対して、PDCAサイクルによる目標管理・障害者の雇用促進・法学研修・LGBTQについて等の研修を行いました。

### （2）サービス改善・業務改善を図った事項

求人者サービスの推進として、分かりやすい求人内容にするための助言を事業所毎に積極的に実施し、その内容を踏まえたマッチングを行って、求人充足の強化につなげました。

求職者サービスの推進としては、窓口にてキャリアコンサルティングの実施により的確な職業訓練のあっせんを行い、訓練修了後の就職についても、訓練期間中からきめ細かな職業相談を行い就職につなげました。

### （3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

コロナ禍に加え、新システムの導入により求職者のハローワーク窓口利用者が減少する中で、求職者マイページの案内強化と求職者マイページでの求職者サービスに努めました。求職者マイページの登録者は増えてきましたが、それを活用しての案内が不十分なため、今後は積極的に求職者とマイページを介した情報提供等を行っていきます。

また、求人オンライン利用率が低調であることから、求人の更新・求人開拓時にオンライン利用のメリットや利用方法について、きめ細か

な説明を行い、利用率をアップさせることで、求人事業所の利便性の改善に努めて参ります。

(4) その他業務運営についての分析等

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、求人開拓のための事業所訪問件数は低調となり、また会社説明会の中止や規模縮小により、ハローワークへ求職者を積極的に誘導できませんでした。しかしながら、継続的に求人充足会議・求職者担当者制・求人担当者制・マッチング等に努めた結果、主要指標については目標値を達成できました。

2 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	紹介率	ハローワークの職業紹介に より、正社員に結びついた 就職氷河期世代の不安定 就労者・無業者の件数	正社員求人数	正社員就職件数
令和3年度実績	717	621	206	82.3%	34	1,404	234
過去3年度平均	833	670	233	92.0%	36	1,202	275
R2年度実績	682	579	206	82.6%	36	1,279	214
対 R2 比	105%	107%	100%	99%	94%	109%	109%
R1年度実績	864	673	219	88.5%	-	1,228	291
対 R1 比	82%	92%	94%	92%	-	114%	80%
H30 年度実績	954	757	273	104.6%	-	1,100	321
対 H30 比	75%	82%	75%	78%	-	127%	72%

※ 令和3年9月以降の実績は、就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足件数は「(従来の) 紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足件数の合計となっている。

# ハローワーク湯浅 就職支援業務報告（令和3年度）

## 1 所長による分析（業務運営の総括）

### （1）特に重点的に取り組んだ事項

#### ① 各指標に対する取組

求人充足会議について抜本的に見直しを行い、充足会議の見える化、全員参加型の充足会議を実施しました。選定求人を事前に紹介部門全員に回覧し、マッチング対象者の有無、条件緩和の必要性等についての意見出しを行い、充足会議終了後には事前回覧及び会議での意見を元に求人者支援員が条件緩和等の提案を行いました。条件緩和に応じていただいた求人についてはリフレッシュ求人として玄関ホールの掲示板に掲示し、求職者の目に留まるようにしました。会議内容についても回覧を行い、全員が充足会議に参加しているという意識付けにも成功しました。また、会議前後の2度の回覧により相談担当者の記憶に残ることとなり、窓口での案内もしやすくなったとの声もあがりました。一方で、条件緩和に応じられない事業所や、長期間募集している誤解を与えることを懸念し、途中から充足会議選定求人をリフレッシュ求人ではなくピックアップ求人とし、目立つような掲示に変更しました。

#### ② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

職業紹介部門の事業所担当は、再任用と申請相談員1名を除き、正規職員を含め全員が業務1～2年目の新人であったことから、基本業務の習得、各業務の目的についてOJTによる職員能力の向上を図りました。

### （2）サービス改善・業務改善を図った事項

年度当初の受給資格決定者数の増加により、待ち合い椅子が不足し、玄関ホールまで相談待ちの列ができる状況となりました。3密回避に逆行する状況となり、職員・相談員からも不安の声が聞こえる状況となったため、十分なソーシャルディスタンスを確保した上で、1回8名を限度として1回10分未満の短時間での初回講習を再開することにより対応を図りました。受給資格決定者が多い時期は初回講習を1日4回実施することもありましたが、待ち時間の解消及び求職者・職員の心理面での安心感にも繋がり、全体で見れば大きな効果が得られました。

年度当初にマイページ利用率が低調だったため、紹介サイドとして求職者マイページの利用促進を積極的に実施しました。本省及び大阪局のマイページ周知用リーフレットを活用し、相談時、受給資格決定時、認定時等、窓口で求職者と接触するあらゆる機会を活用して草の根的に地道に利用勧奨を実施しました。活用メリット、利用登録方法を説明し、手続完了までを窓口で行うこともあり、結果として、令和4年3月の求職者マイページ開設率は「24.9%」と県下1位に結びつきました。

(3) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

求職者マイページの開設率が好調なのに反して、令和4年3月の求人者のオンライン利用率は「3.4%」であり、年間を通じて低迷が続いている状況であることから、令和4年度については、上期の所重点目標として求人者マイページの利用促進を挙げ、求人事業所の利便性の改善に努めて参ります。

(4) その他業務運営についての分析等

紹介サイドは正規職員が業務1年目であることを除けば非常勤職員は経験年数の多いベテランが多い反面、事業所サイドは上記(1)②に記載したとおり年数の浅い担当者が多く経験・知識のアンバランスな状況となっています。総合案内からの案内体制については、効率よくスムーズに運営出来ているものの、紹介サイドと事業所サイドの情報共有、意見交換の強化ができればより効果的な業務運営に繋がると分析しています。

## 2 特記事項

令和4年1月に開催を予定していた第11回有田就職フェアについて、求人票も作成し、近隣所も含め広報も実施し、開催当日を待つみの状態まで準備をしたものの、1月上旬からのコロナ第6波の急激な感染者数の増加により、就職フェア開催場所の近隣の中学、高校で学校閉鎖の度重なる延長が発生したため、事業所からも開催を不安視する声もあり、開催1週間前に急遽開催中止とする運びとなりました。

### 3 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	紹介率	ハローワークの職 業紹介により、正 規雇用に結びつい た就職氷河期世代 (35歳～54歳)の 不安定就労者・無 業者の件数	正社員求人数	正社員就職件数
令和3年度実績	780	795	210	84.7%	83	3,073	324
過去3年度平均	899	939	254	90.0%	85	2,736	361
R2年度実績	773	837	267	84.8%	85	2,867	339
対 R2 比	100%	94%	78%	99%	97%	107%	95%
R1年度実績	913	942	252	88.3%	-	2,765	352
対 R1 比	85%	84%	83%	95%	-	111%	92%
H30 年度実績	1,010	1,038	242	96.6%	-	2,577	391
対 H30 比	77%	76%	86%	87%	-	119%	82%

※ 令和3年9月以降の実績は、就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足件数は「(従来の) 紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足件数の合計となっている。

# ハローワークかいなん 就職支援業務報告（令和3年度）

## 1 所長による分析（業務運営の総括）

### （1）特に重点的に取り組んだ事項

#### ① 各指標に対する取組

求職者及び求人者サービスを充実させるため、担当者制による個別支援の強化を図るとともに、就職件数の目標達成に向け、毎月の目標に対する進捗管理を実行し、定期的な改善策等の検討や職員研修(就職に結びついた好事例の情報共有や紹介技法、手法等のスキルアップを図る)を実行し、マッチングの強化に取り組みました。

また、雇用保険受給者の早期再就職への取組みとして、緊要度及び求職者のニーズ等把握のための求職者アンケート「再就職支援受給者アンケート」や再就職手当の周知及び再就職意欲喚起のための再就職手当シミュレーション「ハローワークでは、あなたの再就職を応援しています」シールを作成し、受給資格者証カバーに貼付し再就職への意欲喚起を実行しました。

更に、正社員求人数の目標達成に向け、求人受理時において、雇用形態を始めとする求職者の条件面の希望についての説明と見直しの提案を、求人更新時においては、条件の見直し案内文の配付とともに求人条件緩和の提案を実行し、正社員求人の確保(正社員への切り替えを含む)に取り組みました。

公的職業訓練修了者の再就職促進については、職業相談部門が一体となり、求職者の態様に応じた職業相談を展開し、訓練受講前のジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの実施(訓練受講希望者等に対するジョブ・カード作成支援推進事業活用した訓練受講前のジョブ・カード作成支援を推進)を積極的に行いつつ能動的な受講の働きかけを重点的に実行しました。

公共職業訓練(離職者訓練)においては、受講当初から積極的な支援及び職業訓練個別説明会開催する事により、ハローワークへの誘導機会を確保し、就職支援を行いました。また、求職者支援訓練においては、全ての指定来所日を活用した積極的な就職支援を重点的に実行しました。

#### ② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

定期的(月に1回)に研修会を開催し、業務進捗状況、個人情報漏えいの防止及び倫理規定など職員等の資質の向上に取り組みました。

また、労働基準監督官を講師とし「労働基準法の基礎研修」、手話通訳者を講師とし「手話の基礎講座」を実施し資質向上のための臨時研修を実施しました。



## (2) サービス改善・業務改善を図った事項

年度当初に職員・相談員会議を開催し、マッチング業務・総合評価の趣旨について全員に説明の上、共通認識化し、利用者ニーズに応える為、より画一的な緊要度判定表の作成、給付制限対象者のマッチング支援、認定日マッチング支援、求職者担当者制による支援、求人充足会議開催要領、雇用保険受給者にかかる早期再就職に向けた連携体制強化要領、求人者担当者制による支援について基準の定着と進捗管理の実行に取り組みました。

また、ハローワークかいなんの広報、各種就職支援内容及び求人情報等を掲載した「就職情報」を刷新のうえ毎月発行、新たに周知用ワークサロンかいなんのリーフレットを作成し海南駅への掲示、海南市役所及び海南ノビノスでのデジタルサイネージへの広報掲載並びに市町及び各関係機関への配付により、ハローワークかいなん及びワークサロンかいなんの利用勧奨に取り組みました。

更に、管内求人を基にした「求人情報一覧」及び「ピックアップ求人情報一覧」を創刊し、定期発行及び配付による求人充足サービスの向上に取り組みました。

所内掲示においても、「ユースエール認定企業（管内企業初 1 社認定）」、「新着求人」、「ピックアップ求人」、「急募求人」、「シニア向け求人」、「事業所PRシート」別の掲示見直しを行い応募勧奨等に取り組みました。

## (3) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

求人充足・人材確保等求人者支援の充実のため、ユースエール認定企業の増加、事業所PRシートの拡充及び事業所PR冊子の活用、管理選考及びミニ面接会の定期開催等、求人充足のための事業所支援サービスの充実に取り組みます。

また、求職者に対する就職支援の更なる強化として、求職者の態様に応じた「模擬面接」「応募書類作成支援」を実施するとともに、ハローワーク利用促進のための地方自治体との連携等も含めた広報活動を継続し、未利用者等の利用促進を行うことにより、求職者に対する就職支援の更なる強化に取り組みます。

更に、海南市との雇用対策協定に基づく実施事業を連携して実行し、地元企業PRに取り組み（「事業所PR冊子」を関西圏の大学生等に配布）、将来的に地元へのUターン就職の促進に取り組むとともに、県外からのUIJターン就職の促進に取り組みます。

## (4) その他業務運営についての分析等

管内求職者の県外及び管外への就職割合が高く、（就職件数に占める管外・県外への就職者の割合が48.6%）また、充足数に占める管外・県外からの充足数の割合が高割合（49.4%）であるため、上記（3）の取組みを実行することにより、充足率の向上と管内求職者の地元就職への促進に取り組みます。

## 2 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	紹介率	ハローワークの職 業紹介により、正 社員に結びついた 就職氷河期世代の 不安定就労者・無 業者の件数	正社員求人数	正社員就職件数
令和3年度実績	678	609	163	90.5%	47	1,521	280
過去3年度平均	813	643	223	96.0%	26	1,529	373
R2年度実績	670	581	212	81.0%	26	1,353	284
対 R2 比	101%	104%	76%	111%	180%	112%	98%
R1年度実績	871	688	238	97.8%	-	1,611	400
対 R1 比	77%	88%	68%	92%	-	94%	70%
H30 年度実績	897	661	220	109.0%	-	1,622	434
対 H30 比	75%	92%	74%	83%	-	93%	64%

※ 令和3年9月以降の実績は、就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足件数は「(従来の) 紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足件数の合計となっている。

# ハローワーク橋本 就職支援業務報告（令和3年度）

## 1 所長による分析（業務運営の総括）

### （1）特に重点的に取り組んだ事項

#### ① 各指標に対する取組

当所では、就職件数の目安値達成を最重要と考え、特に重点的に進めることとし、求職者担当者制の選定対象者の対象を広げることにより積極的な推進しました。

また、求職者担当者制の支援対象者等に対しては、予約相談制による職業相談を導入することにより、窓口での相談時間を十分確保した職業相談が行われ、また、求職者の待ち時間、コロナ禍で安定所に滞在する時間の短縮に繋げることができました。

求職者には、個別にマッチングした求人情報を提供する取組を行いました。

特に、雇用保険受給者については、求職者ニーズを的確に把握するため認定日に来所されるすべての方と職業相談を実施するとともに、再就職手当の活用が効果的であることから個々の求職者に応じた説明の上、計画的かつ効率的な就職活動の進め方を相談しました。

具体的には、雇用保険受給資格決定時に再就職手当制度の説明を行い、受給資格者証交付時に再就職手当試算表（シュミレーション）を手交、求職者個別にマッチングした求人情報を早期に提供し、職業相談への誘導を図り、特に給付制限中にはマッチングした求人情報の送付により職業紹介に繋げました。

これらの取組により令和3年度は、当所の目安値 1,003 件に対して実績 1,036 件の 103.4%の進捗率となりました。

#### ② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

窓口職員の資質向上のため、職業訓練や再就職手当を活用した効果的な就職支援を推進するための研修を実施しました。

また、事業所訪問には、若手職員を同行させるとともに、会社説明会等あらゆる機会を通じて、会社情報や仕事内容を具体的に把握する等、知識向上に取組みました。

### （2）サービス改善・業務改善を図った事項

本年度から就職氷河期世代の支援に資するため求人情報誌「就職氷河期世代限定・歓迎求人情報」を月1回定期的に発行しました。

ハローワークが就職氷河期世代の支援に取り組んでいることが発信でき、この情報誌発行がきっかけで、求人を提出していただいた事業所

もありました。

(3) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

新型コロナウイルス感染症対策の観点から、オンラインサービスの充実を図るため求人者マイページ及び求職者マイページの開設・利用勧奨を推奨し、オンラインサービスと対面型支援を組み合わせ、多様なニーズに合わせた支援を実施してまいります。

また、コロナ禍において事業所訪問が大幅に制限されていましたが、求人票以上の事業所情報、事業所との信頼構築のため、積極的に計画的な事業所訪問に取り組んでまいります。

(4) その他業務運営についての分析等

当所では、子育て中の求職者を支援するマザーズコーナーを設置しています。今年度は457人の新規登録者があり（前年度517人）、正社員を希望する方や扶養の範囲内で働きたい方など多様な求職者ニーズに応じたきめ細かな就職支援を行った結果、就職件数は220件となりました（前年度210件）。

新型コロナウイルス（オミクロン株）の感染拡大による幼稚園・小学校等の休業等の影響により、新規登録者が減少したため、自治体と連携のうえ、マザーズコーナーの利用にかかる周知について取組を強化します。

そのほか、55歳以上の高年齢者が有効求職者の36.5%を占め、そのうち62.6%がパートタイム就職を希望しています。

このため、子育て中の方や高年齢者の多様な求職者ニーズと求人のマッチングを強化するとともに、企業に対して、多様な働き方に理解を求める周知広報を行い、就職促進に取り組んでまいります。

## 2 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	紹介率	ハローワークの職 業紹介により、正 社員に結びついた 就職氷河期世代の 不安定就労者・無 業者の件数	正社員求人数	正社員就職件数
令和3年度実績	1,036	909	298	89.8%	72	1,973	397
過去3年度平均	1,144	942	378	102.0%	34	1,797	482
R2年度実績	1,013	842	331	96.8%	34	1,659	409
対 R2 比	102%	107%	87%	92%	211%	118%	97%
R1年度実績	1,203	1,003	425	102.0%	-	1,846	500
対 R1 比	86%	90%	68%	88%	-	106%	79%
H30 年度実績	1,215	980	379	108.1%	-	1,885	536
対 H30 比	85%	92%	76%	83%	-	104%	74%

※ 令和3年9月以降の実績は、就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足件数は「(従来の) 紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足件数の合計となっている。

## 令和4年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

## 和歌山公共職業安定所

	項目	目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	5,710件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業相談窓口の利用促進(職業相談件数89,000件以上)</li> <li>・積極的なマッチングの実施による応募勧奨(職業紹介件数18,800件以上)</li> <li>・求職者担当者制の導入等、求職者ニーズに応じた相談・援助による就職率向上(就職率27.3%以上)</li> </ul>
	充足件数(一般、受理地ベース)	5,512件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効果的な求人充足会議の開催(毎週1回開催、選定求人件数、1回につき5件程度)</li> <li>・事業所画像情報の収集(収集件数毎月3件以上)</li> <li>・管理選考、ミニ面接会の開催(開催回数26回以上)</li> <li>・求人担当者制による充足支援(支援求人件数210件以上)</li> </ul>
	雇用保険受給者の早期再就職件数	1,457件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資格決定後早期段階における求人情報の提供(求人情報提供件数4,000件以上)</li> <li>・早期就職支援コーナーでの就職支援(支援対象者200人以上)</li> <li>・給付制限中の者に対する来所勧奨による就職支援(来所勧奨した者のうち来所相談した者が45%以上)</li> <li>・「再就職手当」、「就業促進定着手当」の周知徹底による活用促進</li> </ul>
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	63.5%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方自治体との連携による支援対象者の把握(地方自治体と連携のための一体的実施施設への訪問45回以上、支援対象者数265人以上)</li> <li>・担当者制による個別支援の実施(マッチング求人提供件数7,500件以上、紹介件数500件以上)</li> <li>・就職後の職場定着支援等フォローアップの実施(フォローアップ実施件数450件以上)</li> </ul>
	障害者の就職件数	349件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働、福祉、医療等とのチーム支援(支援対象者249件以上、うち就職件数130件以上)</li> <li>・関係機関とのケース会議開催による就職支援の実施(ケース会議案件48件以上)</li> <li>・障害者就職面接会開催による就職支援(10月開催)</li> </ul>
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の不安定就労者・無業者の件数	446件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援対象者への積極的なマッチングの実施(人材不足分野への就労の可能性も含め、求人情報提供数1,000件以上)</li> <li>・積極的なチーム支援の実施(新規チーム支援対象者90人以上)</li> <li>・各個人の状況に応じた個別支援セミナーによる就職支援(24回以上)</li> </ul>
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	334件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練受講が必要な者に対する訓練説明会の実施(25回以上)と参加勧奨(参加者数100人以上)</li> <li>・訓練希望者に対する丁寧な訓練相談の実施(公共職業訓練の受講あっせん件数600件以上、求職者支援訓練の受講あっせん件数180件以上)</li> <li>・受講者全てを対象とした個別担当者制による就職支援(求人情報提供件数1ヶ月1,200件以上、訓練修了者に対する紹介率100%)</li> </ul>
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	94.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重点支援対象者に対する就職実現プラン作成による就職支援(支援対象者215人以上、支援対象者の就職件数200件以上)</li> <li>・マザーズコーナー利用者に対する求人情報の提供(提供件数5,500件以上)</li> <li>・マザーズセミナー開催による各種就職支援情報の提供(毎月1回開催)</li> <li>・子育てと仕事が両立しやすい求人・事業所情報や保育関連サービスの提供</li> </ul>
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	137件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口支援内容説明による支援対象者の把握と就職支援の実施(支援対象者153件以上)</li> <li>・支援対象者へのマッチング実施(マッチング求人提供件数306件以上)</li> </ul>

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

# 令和4年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

## 新宮公共職業安定所

	項目	目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	1,051件	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談窓口への利用促進を図り、求職者ニーズに応じた職業相談を実施</li> <li>積極的マッチングによる応募勧奨</li> <li>紹介後、採否不調となった者へのフォローアップの実施</li> <li>求職者担当者制による個別支援を実施</li> </ul>
	充足数(一般、受理地ベース)	917件	<ul style="list-style-type: none"> <li>職業相談部門において、毎日、新規受理求人の回覧による情報共有、マッチングの実施</li> <li>求人充足会議の開催による効果的な求人充足サービスの実施</li> <li>事業所画像情報の登録勧奨や求人票記載項目以外の補助情報の収集、公開</li> <li>事業所説明会やミニ選考会の実施</li> </ul>
	雇用保険受給者の早期再就職件数	239件	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定日全員相談を実施時、マッチングによる求人提案の実施</li> <li>給付制限中の方に対する積極的な求人情報提供や来所勧奨の実施</li> <li>各種セミナー、事業所説明会、ミニ選考会への参加勧奨</li> <li>「再就職手当」、「就業促進手当」の周知徹底による早期再就職の促進</li> </ul>
所重点指標 (※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	63.5%	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関との連携による体制の強化</li> <li>支援対象者に対する個別就職支援の実施</li> <li>支援対象者に対する職場適応、定着支援の実施</li> <li>生活保護受給者等雇入れに係る特定求職者雇用開発助成金の積極的活用の実施</li> </ul>
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の不安定就労者・無業者の件数	73件	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業主、求職者双方への特開金(就職氷河期世代安定雇用実現コース)の周知</li> <li>事業主への「就職氷河期世代限定・歓迎求人」の提出勧奨</li> <li>「就職氷河期世代限定・歓迎求人」への積極的なマッチングによる情報提供、応募勧奨の実施</li> <li>求職者担当者制による個別支援の実施</li> </ul>

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

## 令和4年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

### 田辺公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	1,956件	求職者ニーズを的確に把握し、ニーズに沿った窓口支援サービスの案内・提供を行うとともに、求職者担当者制によりきめ細かい支援、求人求職マッチングの強化に取り組み、1,956件を目指す。
	充足数(一般、受理地ベース)	1,889件	求人票記載内容の充実、事業所訪問による求人開拓、求人票以上の情報収集に取り組むとともに、充足会議を通じた充足可能性を高める提案・アドバイスを積極的に求人者に行うなどの充足支援に取り組み、1,889件を目指す。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	552件	雇用保険説明会時や初回～2回目認定日時(給付制限中含む)といった資格決定時以降早いタイミングでのマッチングと全員窓口相談を実施し、552件を目指す。
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の不安定就労者・無業者の件数	123件	就職氷河期世代不安定就労者が抱える個別の課題やニーズを的確に把握し、若者サポートステーション等の関係機関との連携、就職支援セミナーの受講勧奨、応募書類添削・模擬面接の実施など就職活動準備に重点を置いた取り組みにより、就職準備度を高めたうえでの的確なマッチングを実施し、123件を目指す。
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	48件	高齢求職者の個別ニーズを的確に把握し、状況に応じたマッチングを実施するとともに、シルバー人材センターや産業雇用安定センターとの連携による就職機会の提供に努め、48件を目指す。

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。



## 令和4年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

### 御坊公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	846件	職業相談窓口の利用促進のため、雇用保険受給者及び一般求職者に対し積極的なマッチングを行っていく。求職者担当者制による支援や求職者マイページの開設を勧め、オンライン紹介を含めて目標の達成を目指す。また、求人開拓により新規求人の確保を行い、更なる窓口利用促進を図っていく。
	充足数(一般、受理地ベース)	713件	求人充足会議を週1回定期開催し充足対策を充実させる。また、求人者担当者制の実施、会社説明会の積極的な開催により目標の達成を目指す。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	178件	積極的な求人情報の提供、給付制限中の求職活動促進や再就職手当の周知により早期再就職支援を図っていく。また、求職者担当者制や給付係との連携による認定日での個別相談等により目標の達成を目指す。
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の不安定就労者・無業者の件数	43件	求職申込時に直近の雇用形態等を確認し、就職氷河期世代の求職者の把握を徹底し、その者に丁寧な窓口相談(特開金を利用する求職者は制度の理解を得る。)を行うほか、氷河期世代を対象とした求人確保により目標の達成を目指す。
	人材不足分野の就職件数	187件	求職者に対して人材不足分野に係る情報提供を積極的に行うとともに、福祉分野については会社説明会を月に2回以上開催し、目標達成を目指す。

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

## 令和4年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

### 湯浅公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	948件	求人内容を的確に把握し、求職者のニーズに合わせたきめ細やかな職業相談を実施するほか、求職者担当者制やマッチング機能の強化により、目標の948件以上を目指す。
	充足数(一般、受理地ベース)	971件	求職者に分かりやすい求人票記載内容の強化、事業所情報の収集、求人充足会議の充実及び求人担当者制による支援に取組み、目標の971件以上を目指す。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	220件	アンケートによる緊要度の把握やマッチングによる求人票の提供、主体的に求職活動を行うことが困難な求職者に対する担当者制による職業相談の充実を図る。雇用保険説明会と初回講習では、労働市場の現状や窓口利用及び個人ごとの再就職手当支給額のシミュレーション提示を行い、早期再就職のメリット、長期失業によるデメリット等を説明し、早期再就職の意欲喚起を図る。また、認定日における全員面接を実施することで目標の220件以上を目指す。
	障害者の就職件数	39件	障害の様態や適性に応じた的確で、きめ細やかな職業相談・職業紹介の実施及び求人開拓の推進を図る。また、障害者就業・生活支援センターや障害者職業センター、管内の特別支援学校等の関係機関による「チーム支援」を積極的に行うほか、障害者トライアル雇用やジョブコーチ支援等の各種支援制度を活用した就職支援を実施することにより、目標の39件以上を目指す。
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の不安定就労者・無業者の件数	67件	長期に不安定な就労を続けていた者や、無業者等、スキルの乏しい求職者には、公的訓練等を活用した職業能力の開発を図る。また、「就職支援セミナー」への参加勧奨や模擬面接、応募書類の添削等の実施により就職氷河期世代に対する支援の充実を図り、目標の67件以上を目指す。

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

## 令和4年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

### 海南公共職業安定所

	項目	目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	739件	求職者ニーズを的確に把握する、求職者担当者制を活用するなどの適職マッチングの実施及び求職者マイページの活用による求人情報の提供を毎月1500件(郵送、窓口相談での提供を含む)以上を目指す。給付制限対象者には、認定応当日に向けた情報提供を実施、職業紹介に結びつける。
	充足数(一般、受理地ベース)	702件	求人票記載内容の充実や事業所情報の収集・掲示を行う。また、求人担当者制による支援を実施するほか、未充足求人に対しては仕事内容欄の工夫、条件緩和の働きかけに取組み、管内求人への就職者を増やすことにより目標達成を目指す。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	186件	求職申込時においてアンケートによる緊要度を把握し、初回認定日までにマッチング等による求人情報の提供を行い、認定日には、情報提供に基づいた職業相談を行う。雇用保険説明会(初回講習)時において「再就職手当受給額のシミュレーション」チラシを配布し、早期再就職のメリットを説明し再就職意欲喚起を図る。また、認定日における全員面談の実施による早期再就職支援を実施するほか、給付制限対象者には、認定応当日に向けた情報提供を実施、来所相談を促す。さらに、求職者担当者制による支援を併せて実施し、目標達成を目指す。
所重点指標(※)	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の不安定就労者・無業者の件数	48件	対象者の把握を徹底、新規求職者のうち氷河期世代の不安定就労者・無業者に該当する者を紹介担当者全員に割り振り、適職マッチングを実施する。職員、専門相談員は求職者担当者制を活用するなど個別支援等を行うことにより、就職氷河期世代の就職率40%以上を目指す。
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついたフリーター(おおむね35歳未満)の件数	46件	対象者の把握を徹底、求職者の状況に応じたきめ細かい相談を行うことにより適性を的確に把握し、適職マッチングを実施する。また、応募書類の作成支援や面接指導、職業訓練の斡旋等を効果的に実施し、正社員就職に結びつける。

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

## 令和4年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

### 橋本公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	1,222件	求職者ニーズの的確な把握とニーズに合った支援サービスの提供、求職者担当者制によるきめ細かな支援、求職者マイページを活用した積極的なマッチングによる情報提供などを実施することにより目標の1,222件以上を目指す。
	充足数(一般、受理地ベース)	1,128件	求人票記載内容の充実、会社説明会・事業所見学会等の実施のほか、紹介部門と連携した事業所訪問等による求人票以上の情報の収集・共有、求人充足会議の効果的な実施及び積極的な求職者への情報提供により目標の1,128以上を目指す。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	274件	認定日における全員面接、給付制限中の来所勧奨、再就職手当シミュレーションを活用した早期再就職の意欲喚起、就職支援セミナーの積極的な受講勧奨、求職者担当者制による個別支援などの取組を実施することにより目標の274件以上を目指す。
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の不安定就労者・無業者の件数	73件	対象者が抱える課題やニーズを的確に把握し、担当者による課題解決サービスや求人情報提供を積極的に実施すること、また就職氷河期世代歓迎求人の開拓を行うことにより目標の73件以上を目指す。
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	94.0%	自治体等とも連携したマザーズコーナーの積極的な周知、「仕事と子育てが両立しやすい求人」の開拓、対象者に対する担当者制による総合的かつ一貫した就職支援を実施することにより、目標の94.0%以上を目指す。

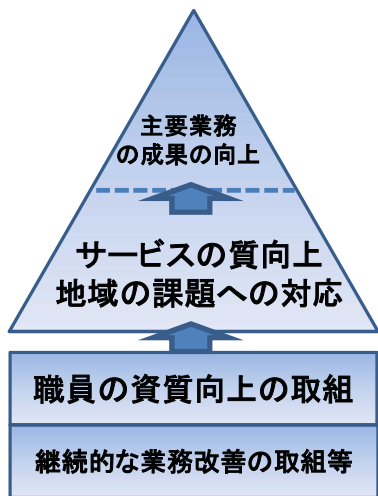
※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

# ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組（概要）


ハローワークの機能強化を図るため、従来の目標管理・業務改善の拡充、マッチング機能に関する業務の総合評価、評価結果等に基づく全国的な業務改善を、平成27年度から一体的に実施。

## PDCAサイクルによる 目標管理・業務改善の拡充

- 現行の取組(就職率等を指標にしたPDCAサイクルによる目標管理)を拡充し、業務の質の指標を追加。
- 地域の雇用の課題を踏まえ重点とする業務に関する指標を追加。
- 中長期的な就職支援の強化のため、職員の資質向上や継続的な業務改善の取組を推進。



## ハローワークのマッチング機能 の総合評価・利用者への公表

- 業務の成果や目標達成状況等を定期的に公表  
→主要指標の実績を毎月、総合評価を年度終了後に公表
- 業務の成果や質、職員の資質向上・業務改善の取組等の実施状況をもとにハローワークの総合評価を実施。  
→労働市場の状況や業務量が同程度のハローワークをグループに分け、その中で比較し評価
- ハローワークごとに実績・総合評価及び業務改善の取組等をまとめ、労働局が公表。  
 重点的に取り組んだ事項、業務改善を図った事項、業務改善が必要な事項、総合評価、基本統計データ、指標ごとの実績及び目標達成状況などを公表
- 労働局は地方労働審議会、本省は労働政策審議会に報告。

## 評価結果等に基づく 全国的な業務改善

- 評価結果等をもとに本省・労働局による重点指導や好事例の全国展開等を実施。
- ① 評価結果等をもとに労働局・ハローワークに対する問題状況の改善指導
  - ② 改善計画を作成、本省・労働局が重点指導(評価期間終了後)
  - ③ 好事例は全国展開(評価期間終了後)  
労働市場の状況や業務量が同程度のハローワークによる交流会も開催